

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年9月29日

【事業年度】 第46期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ブラコー

【英訳名】 PLACO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 高寺茂覚

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 経理部長 前島均

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 経理部長 前島均

【縦覧に供する場所】 株式会社ブラコー大阪支店
(大阪府吹田市江坂町二丁目14番20号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

今般、当社は、平成20年3月期決算におきまして、複数の商品取引にて売上の早期計上が行なわれていたことが認識されました。

かかる処理を訂正した結果、当社の第46期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）における連結損益計算書は、売上高が21,490千円減少し、売上原価が20,796千円減少することになります。その結果、税金等調整前当期純損失及び当期純損失は430千円増加することとなります。

なお、個別業績では、売上高が21,490千円減少し、売上原価が20,796千円減少することになります。その結果、税引前当期純損失及び当期純損失は430千円増加することとなります。

これらを訂正するため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、当社が平成18年6月30日に提出いたしました第46期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、当社は、上記処理が影響を及ぼす期間については、第46期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）以外の期についても、今般、売上の早期計上と認識した根拠である検収基準による売上に変更した第44期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）まで遡って訂正することにいたしました。それらの期ごとに有価証券報告書及び半期報告書の訂正報告書を提出しておりますので、第46期以外の期の訂正については、各期の訂正報告書をご参照下さい。

なお、訂正後の連結財務諸表（第44期、第45期、第46期）及び財務諸表については、清新監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

7 財政状態及び経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等（第45期のみ）

(1) 連結財務諸表（第45期のみ）

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

(2) 主な資産及び負債の内容

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	3,426,151	3,827,582	4,122,224	4,128,832	3,864,095
経常利益又は 経常損失() (千円)	105,924	1,544	138,970	153,618	23,239
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	831,360	22,690	227,046	90,481	29,436
純資産額 (千円)	615,771	607,182	436,820	537,843	509,753
総資産額 (千円)	4,593,526	4,232,872	3,672,700	3,656,605	3,410,634
1株当たり純資産額 (円)	78.08	77.06	55.47	68.33	64.81
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	105.40	2.88	28.83	11.49	3.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.4	14.3	11.9	14.7	14.9
自己資本利益率 (%)				18.6	
株価収益率 (倍)				11.7	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,510	187,839	202,676	226,339	43,902
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,200	379,719	252,517	11,488	86,100
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,993	508,995	496,632	181,861	155,392
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	105,392	163,949	122,550	155,844	353,434
従業員数 (名)	103	105	94	93	85

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため及び第42期、第43期、第44期及び第46期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第43期連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	3,173,824	3,506,284	<u>3,612,679</u>	<u>3,646,437</u>	<u>3,681,608</u>
経常利益又は 経常損失() (千円)	107,530	19,310	<u>190,548</u>	<u>147,941</u>	<u>7,491</u>
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	798,631	30,099	<u>254,806</u>	<u>89,184</u>	<u>39,965</u>
資本金 (千円)	1,205,000	1,205,000	1,205,000	1,205,000	1,205,000
発行済株式総数 (株)	7,888,800	7,888,800	7,888,800	7,888,800	7,888,800
純資産額 (千円)	690,513	674,641	<u>476,327</u>	<u>575,956</u>	<u>537,321</u>
総資産額 (千円)	4,197,296	4,257,447	<u>3,658,157</u>	<u>3,610,298</u>	<u>3,430,551</u>
1株当たり純資産額 (円)	87.56	85.62	<u>60.48</u>	<u>73.17</u>	<u>68.32</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	101.25	3.81	<u>32.35</u>	<u>11.33</u>	<u>5.08</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.5	15.8	<u>13.0</u>	<u>16.0</u>	<u>15.7</u>
自己資本利益率 (%)				<u>17.0</u>	
株価収益率 (倍)				<u>11.9</u>	
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	48	77	69	41	65

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため及び第42期、第43期、第44期及び第46期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第43期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和30年7月 東京都中央区において、プラスチック貿易株式会社を創立。
プラスチック全般の専門商社を開始。
- 昭和33年2月 東京都北区において、関口機械工業株式会社を創立。
押出機、ブロー成形機の製造開始。
- 昭和35年8月 東京都中央区において、プラスチック貿易株式会社及び関口機械工業株式会社が合併の前提として両社の共同出資により、プラスチック工業株式会社を創立。
- 昭和36年8月 埼玉県川口市に新工場を建設、押出機及びブロー成形機を本格的に生産開始。
- 昭和37年1月 プラスチック貿易株式会社及び関口機械工業株式会社を吸収合併。
- 昭和42年10月 東京都港区に本店移転。
- 昭和45年5月 埼玉県岩槻市(現・埼玉県さいたま市岩槻区)に浦和工場を新設。
- 昭和47年1月 商号を株式会社プラコーと改称。
- 昭和47年11月 埼玉県川口市に本店を移転。
- 昭和48年2月 日本証券業協会東京地区協会に店頭売買銘柄として登録。
- 昭和48年11月 株式額面変更の為江東機工株式会社と合併。
- 昭和55年5月 プラコーエンジニアリング株式会社設立(機械部品加工製造会社、現・連結子会社)。
- 昭和62年7月 静岡県掛川市に工場用地を取得。
- 昭和63年7月 埼玉県岩槻市(現・埼玉県さいたま市岩槻区)に本店を移転。
- 平成3年5月 静岡県掛川市に掛川工場を新設。
- 平成7年1月 株式会社プラコーテクノサービス設立(技術サービス会社、現・連結子会社)。
- 平成8年6月 マレーシアにプラコーマレーシアカンパニーリミテッド設立(機械販売会社、現在休眠中)。
- 平成13年3月 埼玉県の彩の国指定工場に指定。
- 平成13年10月 株式会社プラコーテクノサービスへ生産業務の生産を委託。
- 平成14年10月 株式会社プラコーテクノサービスへの生産業務の生産委託を中止。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社2社で構成され、インフレーション成形機、ブロー成形機及びリサイクル装置の製造販売を主な内容とした、事業活動を展開しております。

インフレーション成形機、ブロー成形機及びリサイクル装置

当社が生産及び販売を行い、連結子会社(株)プラコーテクノサービスは技術サービスと部品販売を行っております。また、原材料の一部については、連結子会社プラコーエンジニアリング(株)により製造されております。

1 事業内容の重要な変更

当連結会計年度において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

2 事業の内容

(1) インフレーション成形機事業

当社は、フィルム製品(レジ袋、ゴミ袋、農ポリ、ラップ、多層、機能)を成形する為のインフレーション成形機を製造及び販売しており、技術サービスを連結子会社(株)プラコーテクノサービスが行なっております。又、連結子会社プラコーエンジニアリング(株)は成形機の主要部品(スクリュー、ダイス)を製造しております。

(2) ブロー成形機事業

当社は、中空製品(自動車部品、工業用部品、日用雑貨品)を成形する為のブロー成形機を製造及び販売しており、技術サービスを連結子会社(株)プラコーテクノサービスが行なっております。又、連結子会社プラコーエンジニアリング(株)は成形機の主要部品(スクリュー、ダイス)を製造しております。

(3) リサイクル装置事業

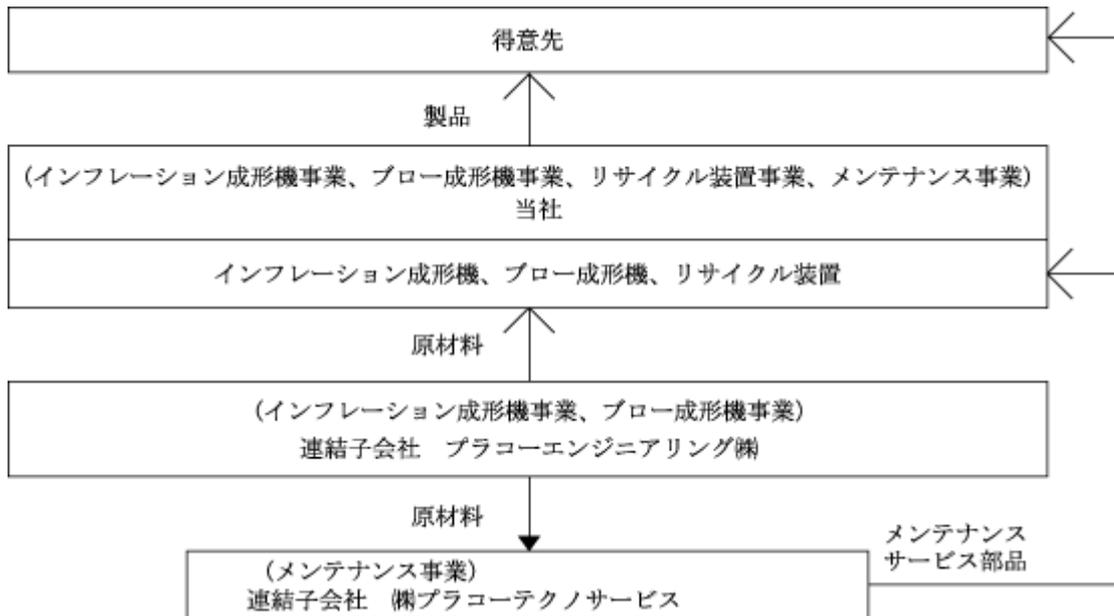
当社は、環境の一環でありますリサイクル装置(破碎機、再生機、再製品成型)を自社技術と一部を海外メーカーとの技術提携によって製造及び販売をしており、技術サービスを連結子会社(株)プラコーテクノサービスが行なっております。

(4) メンテナンス事業

連結子会社であります(株)プラコーテクノサービスが、メンテナンス及び部品の販売を行なっております。

「メンテナンス事業」は前連結会計年度まで「その他の事業」として表示しておりましたが、当該事業の売上が全セグメントの売上高の合計額の10%となったため、当該事業の名称を付して表示しております。なお、「メンテナンス事業」は単一のセグメントであり、事業区分の変更はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) プラコーエンジニア リング株式会社	埼玉県 さいたま市 緑区	60,000	インフレーション 成形機事業、 ブロー成形機事 業	100.0		当社に機械の主要部品を供給してい ます。 当社より資金援助を受けています。 役員の兼任等 2名 出向 1人
(連結子会社) 株式会社プラコー テクノサービス	埼玉県 さいたま市 岩槻区	30,000	インフレーション 成形機事業、 ブロー成形機事 業、リサイクル 装置事業、メン テナンス事業	100.0		当社の製品の顧客先の機械技術サー ビスを行なっております。 役員の兼任等 2名 出向13人

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
インフレーション成形機事業	21
ブロー成形機事業	11
リサイクル装置事業	22
メンテナンス事業	12
全社(共通)	19
合計	85

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)は管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
65	44.5	18.6	4,570

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 前事業年度末に比べ従業員数が24名増加していますが、この増加の大部分は関係会社への出向者の受入れであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「プラコー労働組合」と称し、昭和50年4月15日に結成されました。平成18年3月31日現在の組合員数は、出向者を含み25名であり、上部団体には所属しておりません。
連結子会社も上記労働組合に加入しております。
労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大手企業における収益改善や、設備投資の増加により、明るさ
は見えつつありますが、地方や中小企業などは依然として厳しい景況が継続したまま推移いたしました。

このような状況のもとで、当企業集団が置かれているプラスチック加工機械においては、プラスチック
原料価格の数度に亘る値上がり等もあり設備投資が低調であったため、全社あげての努力にも関わらず
売上高は全体的に前期並みに推移いたしました。その中であって、営業面では、情報の一元化と効率的な
販売体制をとり営業活動を行いました。

生産面では、鋼材等の値上がりや、商品の改良、改善などのコストの増加要因を吸収すべく、内製化体制
の強化と、海外品の品質指導と品質チェックなどコスト引き下げと品質向上に取組みました。また、引続
き固定費の削減を行い原価低減に努力しました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメント別の営業の概要は次の通りであります。

[インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機につきましては、この2年間に数次に亘るプラスチック原料の値上げなども加
わり、汎用機械は依然として厳しい状況が続けておりますが、高機能フィルム用の特殊な成形機や、大型
機はわが国の経済構造の変化等により、新製品や高付加価値製品の生産機としての需要が増えており、汎
用機にvariety特種高機能機を主として販売いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比10.0%増加の16億9千3百万円となりました。ま
た、連結営業利益は前年同期比42.5%減少の1億4千5百万円となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機につきましては、工業用品、自動車部品、ハウジング、雑貨などの生産機が中心でありま
すが、その中で特に、自動車部品の生産効率を高めたD A E型が自動車業界の設備投資の積極化により増加
したものの、大型ハウジング、雑貨関係用のブロー成形機の売上が減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比16.2%減少の9億7千4百万円となりました。ま
た、連結営業利益は前年同期比45.0%減少の1億1千5百万円となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置につきましては、環境問題がますます重要性を増している中で、引続き好調に推移して
おります一軸万能破砕機やその周辺装置である洗浄機、分別機に加えて、プラスチック原料価格の高騰によ
りペレット再生機の売上が増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比19.0%減少の8億円となりました。また、連結営業
損失は、前年同期比5千7百万円減少の0.3百万円となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業は、機械のメンテナンス作業代及び部品等の販売であります。設備の高度化に伴いメ
ンテナンス事業は増加したものの、部品販売が減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比9.8%減少の3億9千5百万円となりました。また、
連結営業利益は、前年同期比37.9%増加の2億2千4百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は前年同期比6.4%減の38億6千4百万円となりました。損益面は、売上高は減少しましたが、内製化の強化と海外品によるコスト引下げを行い前年同期比84.9%減少の2千3百万円の経常利益となりました。

また、減損損失及びたな卸資産の評価損等を特別損失に計上した為、当期純損失は2千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は3億5千3百万円と、前年同期と比べ1億9千7百万円（126.8%）の増加になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失は5千8百万円となりました。仕入債務の減少等により、4千3百万円の資金減少と前年同期と比べて2億7千万円減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等による資金増加により、8千6百万円と前年同期と比べ9千7百万円増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入があり、短期借入金の純減及び長期借入金の返済による支出がありましたが、1億5千5百万円と前年同期と比べ3億3千7百万円増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産額(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,657,187	14.0
ブロー成形機事業	983,136	16.2
リサイクル装置事業	810,182	7.4
メンテナンス事業	395,692	9.8
合計	3,846,199	2.4

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメント別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注額		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,377,006	25.5	<u>400,345</u>	<u>36.7</u>
ブロー成形機事業	977,086	10.0	<u>192,940</u>	<u>16.1</u>
リサイクル装置事業	944,262	27.3	<u>315,621</u>	<u>671.7</u>
合計	3,298,354	10.3	<u>908,906</u>	<u>0.7</u>

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 部品については、受注額及び受注残高に含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売金額(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	<u>1,693,661</u>	<u>10.0</u>
ブロー成形機事業	<u>974,115</u>	<u>16.2</u>
リサイクル装置事業	<u>800,632</u>	<u>19.0</u>
メンテナンス事業	<u>395,686</u>	9.8
合計	<u>3,864,095</u>	<u>6.4</u>

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

インフレーション成形機とブロー成形機に関する事業は、新年度も引続き原油高の要因によりプラスチック原料の値上がりが予想されるなか、機械メーカーとしてはこれからも厳しい状況が予想されます。

インフレーション成形業界は、生産が容易でロットの大きい汎用品は、大手成形メーカーが進出した中国、東南アジア等の海外工場または現地企業からの製品輸入が定着しました。

国内市場向けには、高い品質や精度が要求される高品質、高機能製品または、液晶フィルムや光学フィルムなどの新技術に係る製品を生産する装置の開発、上市に注力し市場の獲得と拡大を図ります。

ブロー成形業界は、自動車メーカーに関しては生産工場の海外シフトが加速しておりますが、雑貨、一般工業部品などは国内生産を基調としているので、ブロー成形の高速化、合理化、省力化を更に進め市場維持を図りながら、近年市場から待望されている、例えば無公害発泡ブロー成形などの環境と人に優しいというコンセプトに基づく新技術の確立に向けて取り組むことが必要です。

環境リサイクルに関する事業は、建設廃材リサイクル用として前期に投入した新型破碎機の拡販に注力し、破碎機市場における占有率の増大を図ります。又、サーマルリサイクル市場に向けて、回収ペットボトルなどを含む広汎な廃棄プラスチックの洗浄、破碎システムの新バージョンを開発、上市することが必要です。

一方、生産面については、前期に引続き品質、精度の向上を更に推進し、製品品質の保証に注力すると共に、徹底したコストダウンの為に海外市場からの調達を更に拡大致します。海外メーカーに対する積極的な技術指導を強化し、世界の市場に受け入れられる価格と品質を有する製品を生産すべく企業体質の強化を目的に生産体制の抜本的な見直しを行います。

4 【事業等のリスク】

1 市場占有率の維持について

(1) インフレーション成形フィルムの輸入量増加傾向

インフレーション成形機の業界は、汎用フィルムに関する生産工場の海外進出や発展途上国からの低価格製品の輸入が恒常化し、加えてストレッチフィルム等の高品質フィルムについての輸入も増加してきており、今後も同様の傾向が継続するものと予測されます。従って将来的にインフレーション成形機市場における当社のシェアが低下する可能性があります。

(2) ブロー成形機及びリサイクル装置の競合激化

ブロー成形機業界及びリサイクル装置業界とも、当社が主力としている高付加価値製品、高機能製品の成形機に関して、欧米諸国の機械メーカーとの競合関係が激化する傾向にあり、将来的に国内市場における当社のシェアが低下する可能性があります。

2 リサイクル等に関する法律

環境保護に対する社会意識の高まりに呼応し、将来リサイクル等に関する法律が制定あるいは改正されることが十分予測される一方で、市場の動向の急速な変化によりリサイクル装置における当社のシェアが低下する可能性があります。

3 納入後の追加的な費用の発生について

業界の慣行や生産方式の原理上の理由から、納入後に手直しが発生することがあり、手直し費用を過去の実績を踏まえ見積り計上しておりますが、近年、高度な技術を織り込んだ製品が増加しつつあるため、更に追加的な費用が発生する可能性があります。

4 特定の会社への製造の依存について

当社の製品は、(株)三喜工業と(有)エスティエンジニア等に製造を委託しており、これらの会社との製造委託契約が解除された場合には、円滑に製品の製造が行えない可能性があります。

また、必要な製品品質を維持しながら、価格競争力を強化するために行っている海外生産や海外調達品に関し、相手先との協力関係の破綻による調達不能状況あるいは、海外からの輸送途中におけるアクシデントによる納期遅れが発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の吸収合併による営業の承継)

当社は平成18年1月23日開催の当社取締役会及び平成18年1月23日の株式会社プラコーテクノサービス及びプラコーエンジニアリング株式会社の臨時株主総会(書面決議)において、当社と株式会社プラコーテクノサービス及びプラコーエンジニアリング株式会社が合併することを決定し、平成18年1月23日に調印いたしました合併契約書に基づき、平成18年4月1日をもって合併による営業承継を行いました。

なお、商法第413条ノ3第1項に定められたいわゆる簡易合併の要件を満たしているため、当社は商法第408条第1項による合併契約書の承認のための株主総会を開催しておりません。

(1) 当該合併の目的

当社は、機械メンテナンス事業等を行っている子会社株式会社プラコーテクノサービスを合併することにより、営業と一体化出来ることで、販売の効率化と拡大が見込めます。また、主要部品を製造している子会社プラコーエンジニアリング株式会社と合併することにより、一貫生産体制を確立することが出来ます。さらに、グループ全体の人員効率化及び人材の有効活用化を図るため、吸収合併することといたしました。

(2) 合併する相手会社の名称

名称 株式会社プラコーテクノサービス

住所 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田551番地

資本金 3千万円

事業の内容 機械のメンテナンス及び部品販売

なお、直近期の売上高、当期純利益、資産、負債の額、従業員数の状況は以下のとおりであります。

	金額(千円)
売上高	452,400
当期純利益	8,771
総資産	132,094
総負債	108,837
従業員	13

名称 プラコーエンジニアリング株式会社

住所 埼玉県さいたま市緑区大字高畑702番地

資本金 6千万円

事業の内容 機械部品の製造

なお、直近期の売上高、当期純利益、資産、負債の額、従業員数の状況は以下のとおりであります。

	金額(千円)
売上高	117,017
当期純利益	4,765
総資産	27,544
総負債	21,399
従業員	7

(3) 合併の方法

株式会社プラコーを存続会社とする吸収合併方式(商法413条ノ3第1項に定める簡易合併方式)で、株式会社プラコーテクノサービス及びプラコーエンジニアリング株式会社は、解散いたします。

(4) 合併期日

平成18年4月1日

(5) 合併に伴う新株式の発行と資本の額

株式会社プラコーテクノサービス及びプラコーエンジニアリング株式会社は、平成18年4月1日現在、当社の100%子会社でありますので、新株式は発行せず、また増加する資本金はありません。

(6) 合併に伴う増加準備金等(千円)

資本準備金 0

未処理損失 62,240

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、リサイクル装置事業において、回収した容器等の再生に欠かせない洗浄システムをコンパクトにまとめた簡易洗浄粉砕機を上市しました。ブロー成形機事業においては、新分野の発泡ブロー、発泡シート成形機事業等の応用研究を進めました。インフレーション成形事業の高速成形及び新型の自動偏肉調整装置について研究、開発を行っております。

なお、当連結会計年度における工業所有権(出願中を含む)の総数は100件になっています。また、当連結会計年度の研究開発費は2千4百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1 重要な会計方針及び見積り

(1) 当社グループの連結財務諸表は、我が国に一般に公正妥当と認められている企業会計の基準 に準拠して作成されています。

当社グループは、連結財務諸表作成に当たって、適切な会計方針を選択し、固有の見積りや判断が必要となる事象については以下のとおりの判断を行っております。

なお、当社グループが採用した会計方針については、第5 経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 収益計上基準

当社グループは、特殊仕様機械、大型機械、高性能機械及び標準機械について客観性、確実性を求めるため3百万円以上の機械については検収基準で、また、3百万円未満の機械については出荷基準で売上計上を行っております。

(3) たな卸資産

たな卸資産は、市場動向によっては、陳腐化等による評価損を計上する可能性があります。

陳腐化等による評価損計上の必要性が生じた場合には、適切な金額を見積り計上しております。

また、当社グループは、従来外注依存度を高めておりましたが、生産の一部内製化を行い、生産工程の強化、品質精度の向上により納期管理、機械の早期検収及びたな卸資産の縮小を行います。

2 当連結会計年度の業績の概要

第2〔事業の状況〕の1〔業績等の概要〕をご参照ください。

3 流動性の分析

当社グループの資金状況は、営業活動キャッシュ・フローでは、売上債権が9千2百万円の減少はありましたが、仕入債務も2億3千4百万円の減少があったため、前連結会計年度より2億7千万円多い4千3百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは投資有価証券の売却収入が9千3百万円ありました。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金を4億5千万円調達し、短期借入金の純減及び長期借入金の返済が2億9千3百万円ありました。以上の結果、現金及び現金同等物は前年同期比1億9千7百万円増加しております。

また、財務面では売上債権の回収促進(前受金含む)を充実させております。また、仕入コストについては、内製化の強化と海外からの部品調達による原価低減を図り、効率的な資金の運用を行っております。

4 今後の方針

- (1)インフレーション成形機では、海外からのフィルム製品輸入量増加の恒常化より、シェアが低下している標準機の売上高減少をカバーするため、高機能フィルムやIT分野における液晶フィルムや光学フィルムなどの高付加価値フィルムを効率的に生産するための高技術に関する研究・開発に取り組み、将来的に売上高の増加に向けて事業展開する方針です。
- (2)ブロー成形機では、自動車用、雑貨用、工業用等の部品を更に高効率で生産するための技術改良に取り組むとともに、将来、新市場が期待される発泡ブロー成形技術など顧客と社会のニーズを先取りし技術革新の裏づけのもとに、積極的な営業活動を図ってまいります。
- (3)環境保全あるいはリサイクルに関し、先進技術を有する欧米諸国の機械メーカーからの積極的な技術導入により高付加価値製品、高機能製品における市場シェアの維持拡大に努める方針です。
- (4)価格競争力が要求される発展途上国市場の奪還に向けて、台湾に設置したアッセンブリ拠点における業務拡大と品質指導を徹底し、輸出振興を図る方針です。
- (5)製品の製造を委託している(株)三喜工業、(有)エスティエンジニア及びその他業者と編成している「ブラコーグループ」の協力関係体制を更に強化して合理的、効率的な生産を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社工場 (埼玉県さいたま市 岩槻区)	インフレーション 成形機事業 ブロー成形機事業 リサイクル装置事業 メンテナンス事業 全社的管理業務	機械組立設備 及び本社機能	149,957	55,542	422,000 (9)	9,348	636,849	46
掛川工場 (静岡県掛川市)	インフレーション 成形機事業 ブロー成形機事業 リサイクル装置事業 メンテナンス事業	機械組立設備	55,115	2,084	313,809 (16)	275	371,285	
本社営業部 (埼玉県さいたま市 岩槻区)		販売業務			— (—)	626	626	10
名古屋支店 (愛知県名古屋市中 区東区)		販売業務			— (—)	361	361	3
大阪支店 (大阪府吹田市)		販売業務			— (—)	393	393	6

- (注) 1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。
2 金額には消費税等を含んでおりません。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (埼玉県さいたま市 岩槻区)	インフレーション成形機事業 ブロー成形機事業 リサイクル装置事業 メンテナンス事業 販売業務	その他設備	5年	28,393	26,880

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
ブラコー エンジニア リング(株)	埼玉県 さいたま市 緑区	インフレーション 成形機事業、ブ ロー成形機事業	部品加工設備	193	2,502	— (—)	125	2,822	7
(株)ブラコー テクノサービス	埼玉県 さいたま市 岩槻区	メンテナンス事業	その他設備			— (—)	38	38	13

- (注) 金額には消費税等を含んでおりません。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は、下記とおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ブラコーエンジニアリング㈱	埼玉県 さいたま市 緑区	インフレーション成形機事業	機械設備	7年	1,976	898
		ブロー成形機事業	その他設備	5年	1,024	444

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,888,800	7,888,800	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	7,888,800	7,888,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年6月28日(注)		7,888,800		1,205,000	841,824	3,441

(注) 資本準備金減少額は、欠損てん補によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	12	50	5		1,541	1,613	
所有株式数(単元)		417	664	909	30		5,789	7,809	79,800
所有株式数の割合(%)		5.3	8.5	11.6	0.4		74.2	100.0	

(注) 1 自己株式24,407株は「個人その他」に24単元、及び「単元未満株式の状況」に407株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は23,407株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	560	7.10
ブラコー共栄会	埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地	483	6.12
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麹町一丁目4号	442	5.60
高寺茂覚	埼玉県鳩ヶ谷市	264	3.35
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木二丁目3番11号	154	1.96
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	101	1.28
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	100	1.27
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号	88	1.12
桜井武	埼玉県春日部市	88	1.12
松島晃	東京都杉並区	86	1.09
計		2,367	30.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,786,000	7,786	同上
単元未満株式	普通株式 79,800		同上
発行済株式総数	7,888,800		
総株主の議決権		7,786	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式407株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラコー	埼玉県さいたま市岩槻区 笹久保新田550番地	23,000		23,000	0.3
計		23,000		23,000	0.3

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、常に利益が計上できる企業経営によって、長期に亘り収益を確保することにより、得られた利益は会社の内部留保の蓄積と、株主への配当並びに従業員の生活向上などへの適正な分配を図るべきと考えております。しかし、当期につきましては売上高が増加したものの、減損損失等を行ったため、当期純損失を計上し、また、繰越損失もありますので引き続き当期においても無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	120	85	143	159	460
最低(円)	38	35	70	82	127

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	279	330	270	237	210	228
最低(円)	211	228	208	174	138	175

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 兼社長 代表取締役		高 寺 茂 寛	昭和7年7月22日生	昭和28年1月 日東化学工業株式会社入社 昭和38年3月 当社入社 昭和45年9月 当社総務部長就任 昭和47年9月 当社取締役総務部長就任 昭和56年10月 当社常務取締役就任 昭和63年6月 当社専務取締役就任 平成3年6月 当社代表取締役専務就任 平成5年6月 当社代表取締役副社長就任 平成6年6月 当社代表取締役社長就任 平成13年6月 当社代表取締役会長就任 平成15年3月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	264
専務取締役		秦 範 男	昭和17年4月23日生	昭和43年2月 当社入社 平成4年7月 当社営業本部営業第二部長就任 平成5年10月 当社理事生産本部技術部長就任 平成6年6月 当社取締役技術部長就任 平成7年4月 当社取締役開発室長就任 平成7年11月 当社取締役開発本部長就任 平成8年6月 当社取締役技術担当就任 平成12年4月 当社取締役開発室長就任 平成14年4月 当社取締役事務本部長就任 平成15年3月 当社専務取締役就任(現任)	68
取締役		菊 地 昌 訓	昭和19年10月12日生	昭和38年4月 昭和鋼機株式会社入社 昭和42年10月 当社入社 平成8年11月 当社営業開発部長就任 平成12年5月 当社リサイクル本部長就任 平成12年6月 当社技術本部長就任 平成12年6月 当社取締役技術本部長就任 平成14年4月 当社取締役リサイクル事業本部長就任 平成15年10月 当社取締役就任(現任)	35
取締役	営業本部長	高 寺 慶	昭和42年1月31日生	平成9年7月 当社入社 平成14年7月 当社リサイクル営業企画部長就任 平成16年4月 当社事務本部副本部長就任 平成17年4月 当社営業本部長就任 平成17年6月 当社取締役営業本部長就任(現任)	19
取締役	技術本部長	権 田 和 睦	昭和38年8月7日生	昭和61年6月 当社入社 平成17年4月 生産、技術本部設計開発部長就任 平成17年6月 当社取締役設計開発部長就任 平成17年7月 当社取締役技術本部長(現任)	4
監査役 常勤		金 子 博 昭	昭和15年9月19日生	昭和39年4月 ㈱日本製鋼所入社 平成6年4月 同社市場開拓部SS事業専門部長 平成10年3月 ㈱日本製鋼所退社 平成10年4月 当社入社 平成10年6月 当社生産本部品質管理部長 平成12年9月 当社顧問 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 常勤		新井修二	昭和22年8月20日生	昭和45年10月 昭和61年6月 平成9年4月 平成13年4月 平成15年6月	当社入社 当社生産本部研究開発室係長 ㈱ブラコーテクノサービス営業部課長 当社生産本部技術部課長 当社常勤監査役就任(現任)	1
監査役		平井一之	昭和26年6月27日生	平成12年6月 平成13年4月 平成15年12月 平成16年4月 平成16年10月 平成17年6月	当社顧問 (社)静岡県環境資源協会事務局長(現任) NPO法人日中環境経済センター代表理事就任 静岡産業大学講師(環境法、環境ビジネス論) 静岡市環境審議会委員長 当社監査役就任(現任)	
監査役		松木忠司	昭和15年8月3日生	昭和38年3月 平成12年4月 平成17年4月 平成18年6月	東洋曹達工業㈱入社 東ソー㈱商品開発部長 (有)ブラショー入社常務取締役(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						392

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
2 監査役平井一之及び松木忠司は、「会社法第2条第16号」に定める「社外監査役」であります。
3 取締役高寺 慶は、取締役会長兼社長高寺茂覚の子息であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、事業活動を通じて社会的使命と責任を果たして行けるものと考えております。そのため、コーポレート・ガバナンスは社内において重要と考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

管理体制および社外役員について

当社は監査役制度を採用しており、平成18年3月31日現在、取締役6名、監査役4名のうち社外監査役は2名であります。

業務遂行・経営監視のしくみ

取締役会は法定事項、経営の基本方針ならびに経營業務執行の重要事項を決定するとともに業務執行に対する監督機能の強化を図るべく、原則として毎月1回開催しております。監査役は取締役会ならびに事業会議等に出席し意見を述べるほか、必要に応じて関係部門より意見を聴取するとともに監査法人の監査への立会いなどを行い取締役の業務執行の妥当性、効率性について幅広く検証するなどの経営監視を行っております。

当社では、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を目指して、執行役員制度を導入しております。当社の執行役員は委員会等設置会社の執行役とは異なり、法定の機関ではありませんが、取締役によって選任され、取締役会から委嘱された業務を執行する重要な役職であると位置付けております。

その他に、実務的な経営課題の協議の場として社長、取締役および各本部の責任者である本部長が出席し、毎月1回、経営方針等の伝達の徹底と事業計画に対応して掲げた各本部の目標に対する進捗状況をチェックし事業運営の効率化を図っております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の関与状況

会計監査人は清新監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、コンプライアンス等の問題について必要に応じ助言と指導を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係とその他利害関係の概要

社外監査役2名は、当社との取引等はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

今年度において取締役会は定例及び臨時を含め15回開催し、経営の基本方針その他の重要事項を決定しました。監査役会は15回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定しました。また、半期毎の予算策定にあたっては、社長、取締役、監査役及び本部長が参加する予算会議を開催し、各部門の目標の設定とその施策に対し十分な審議と議論を尽くし、全社に対する事業計画の周知徹底を図っております。

役員報酬の内容

1 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役6名	30,192千円
監査役5名	6,389千円(うち社外監査役3名2,850千円)

2 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

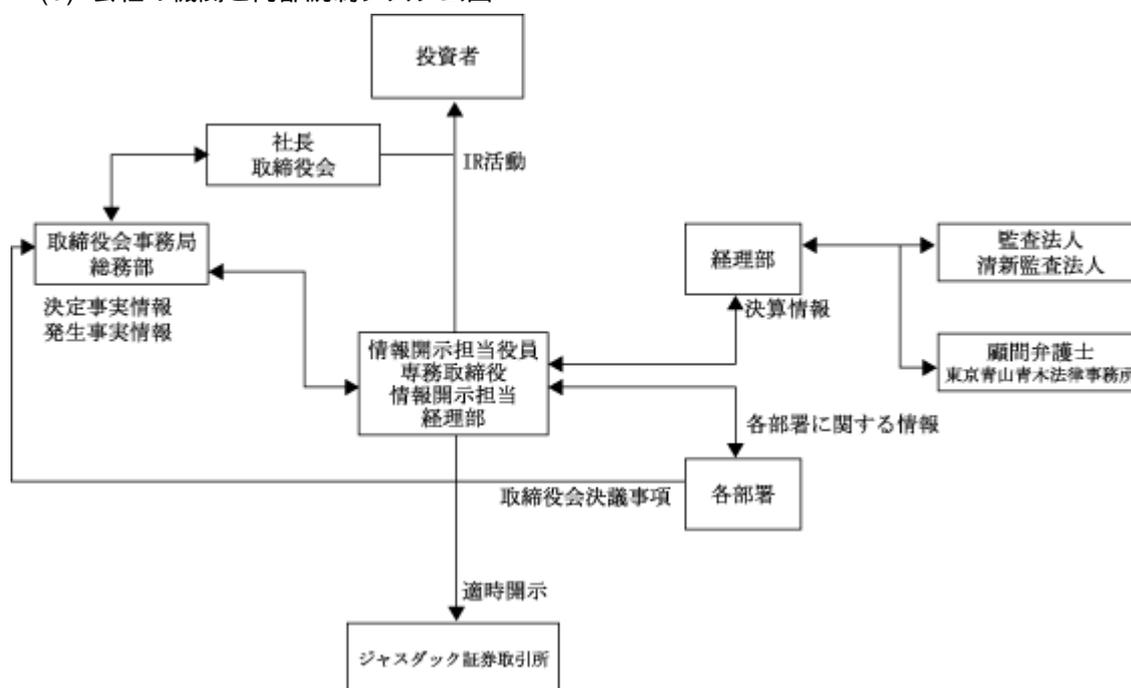
取締役3名	14,061千円
-------	----------

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 11,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(3) 会社の機関と内部統制システム図



(4) 会社の機関と内部統制システムの整備状況

取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスの考え方に基づいて規定を定め、取締役・従業員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、取締役会事務局においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。これらの活動は定期的にと取締役会および監査役に報告されるものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、従業員が共通する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各所属の具体的な目標および会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る決済結果を稟議書等の文書または電磁的な媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

リスクの管理に関する体制

コンプライアンス、災害、品質、情報セキュリティおよびシステムトラブル等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は取締役会事務局が行うものとする。重大なリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役及び担当部署を定める。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役はもとより経営会議、販売会議等の主要会議へ出席する。

(5) リスク管理体制の整備状況

基本的な考え方

当社グループでは、経営の健全化、安全化を図りつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識しています。このような認識のもと、当社の取締役会において、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための体制の整備と人材の育成、リスク管理体制の有効性及び適切性の観点から、グループ全体として共通リスク管理の基本方針について検討を開始します。当グループはこの方針に則り、さまざまな手法を活用してリスク管理手法の高度化を図るべく注力いたします。

リスク管理体制の概要

当グループにおいては、グループ内の各社において業務内容に応じた適切なリスク管理を行うとともに、当社がグループ全体のリスク管理を統括する体制を構築いたします。

社外監査役との関係

社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
平井一之	なし	なし	なし	なし
松木忠司	なし	なし	あり	なし

(注) 提出日現在であります。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属監査法人名

石渡信行 (清新監査法人)

中根堅次郎 (清新監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

会計士補 1名

その他 0名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清新監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、清新監査法人により監査を受け、改めて、監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	501,538		704,434	
2 受取手形及び売掛金	2	<u>1,046,324</u>		<u>792,381</u>	
3 たな卸資産		<u>645,237</u>		<u>646,083</u>	
4 その他		<u>76,391</u>		47,067	
貸倒引当金		<u>12,387</u>		<u>27,544</u>	
流動資産合計		<u>2,257,105</u>	<u>61.7</u>	<u>2,162,423</u>	<u>63.4</u>
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1 2	231,814		205,267	
(2) 機械装置及び運搬具	1	72,992		60,130	
(3) 土地	2 5	823,000		735,809	
(4) その他	1	11,338		11,170	
有形固定資産合計		1,139,145	<u>31.2</u>	1,012,377	<u>29.7</u>
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		2,121		72	
無形固定資産合計		2,121	0.0	72	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	161,974		156,773	
(2) その他		216,432		165,964	
貸倒引当金		120,174		86,976	
投資その他の資産合計		258,232	<u>7.1</u>	235,761	<u>6.9</u>
固定資産合計		1,399,499	<u>38.3</u>	1,248,210	<u>36.6</u>
資産合計		<u>3,656,605</u>	100.0	<u>3,410,634</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,086,018		862,871	
2 短期借入金	2	1,176,196		1,066,878	
3 未払法人税等		8,771		8,880	
4 前受金		<u>223,524</u>		<u>64,542</u>	
5 賞与引当金		21,052		13,252	
6 その他		<u>99,098</u>		<u>139,142</u>	
流動負債合計		<u>2,614,661</u>	<u>71.5</u>	<u>2,155,567</u>	<u>63.2</u>
固定負債					
1 長期借入金	2	174,131		440,144	
2 退職給付引当金		83,706		92,335	
3 繰延税金負債		30,444		32,240	
4 再評価に係る繰延税金負債	5	215,818		180,593	
固定負債合計		<u>504,099</u>	<u>13.8</u>	<u>745,313</u>	<u>21.9</u>
負債合計		<u>3,118,761</u>	<u>85.3</u>	<u>2,900,880</u>	<u>85.1</u>
(資本の部)					
資本金	4	1,205,000	<u>33.0</u>	1,205,000	<u>35.3</u>
資本剰余金		3,441	0.1	3,441	0.1
利益剰余金		<u>1,032,600</u>	<u>28.2</u>	<u>1,010,071</u>	<u>29.6</u>
土地再評価差額金	5	318,385	<u>8.7</u>	266,419	<u>7.8</u>
その他有価証券評価差額金		44,912	1.2	47,562	<u>1.4</u>
自己株式	4	1,295	<u>0.1</u>	2,598	0.1
資本合計		<u>537,843</u>	<u>14.7</u>	<u>509,753</u>	<u>14.9</u>
負債資本合計		<u>3,656,605</u>	100.0	<u>3,410,634</u>	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			<u>4,128,832</u>	100.0		<u>3,864,095</u>	100.0
売上原価	2		<u>3,037,913</u>	<u>73.6</u>		<u>2,924,426</u>	<u>75.7</u>
売上総利益			<u>1,090,919</u>	<u>26.4</u>		<u>939,669</u>	<u>24.3</u>
販売費及び一般管理費	1 2		<u>871,589</u>	<u>21.1</u>		<u>855,783</u>	<u>22.1</u>
営業利益			<u>219,329</u>	<u>5.3</u>		<u>83,885</u>	2.2
営業外収益							
1 受取利息		4,067			4,622		
2 受取配当金		1,753			1,873		
3 為替差益		3,967					
4 社宅維持費		1,977			1,977		
5 その他		2,012	13,778	0.3	2,045	10,518	0.3
営業外費用							
1 支払利息		52,398			49,232		
2 手形売却損		22,888			19,388		
3 為替差損					899		
4 その他		4,202	79,489	<u>1.9</u>	1,644	71,165	1.9
経常利益			<u>153,618</u>	<u>3.7</u>		<u>23,239</u>	0.6
特別利益							
1 固定資産売却益	3				387		
2 貸倒引当金戻入益		100			252		
3 投資有価証券売却益					75,981		
4 ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益					933		
5 償却債権取立益		9,055	9,155	0.2		77,555	2.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	10			263		
2 たな卸資産評価損		32,596			36,868		
3 たな卸資産除却損		32,717			10,222		
4 減損損失	5				99,018		
5 貸倒引当金繰入額		1,201			2,000		
6 リゾート会員権評価損					8,949		
7 電話加入権評価損					2,049		
8 その他		952	67,477	<u>1.6</u>		159,371	4.1
税金等調整前当期純利益			<u>95,295</u>	<u>2.3</u>			
税金等調整前当期純損失						<u>58,576</u>	1.5
法人税、住民税及び事業税		4,814			6,085		
法人税等調整額			4,814	0.1	35,224	29,139	0.8
当期純利益			<u>90,481</u>	<u>2.2</u>			
当期純損失						<u>29,436</u>	0.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,441		3,441
資本剰余金期末残高			3,441		3,441
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			<u>1,123,081</u>		<u>1,032,600</u>
利益剰余金増加高					
当期純利益		<u>90,481</u>			
土地再評価差額金取崩額			<u>90,481</u>	51,965	51,965
利益剰余金減少高					
当期純損失				<u>29,436</u>	<u>29,436</u>
利益剰余金期末残高			<u>1,032,600</u>		<u>1,010,071</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		95,295	
税金等調整前当期純損失			58,576
減価償却費		36,773	31,800
減損損失			99,018
連結調整勘定償却額			4,080
貸倒引当金の増加額		10,270	15,156
賞与引当金の増減額(は減少)		2,031	7,800
退職給付引当金の増加額		17,959	8,629
受取利息及び受取配当金		5,821	6,495
支払利息		52,398	49,232
手形売却損		22,888	19,388
為替差益		3,343	292
たな卸資産除却損		32,717	10,222
たな卸資産評価損		32,596	36,868
投資有価証券売却益			75,981
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益			933
貸倒引当金戻入額			252
固定資産売却益			387
固定資産除却損		10	263
貸倒引当金繰入額			2,000
電話加入権評価損			2,049
リゾート会員権評価損			8,949
売上債権の増減額(は増加)		93,461	92,960
たな卸資産の増減額(は増加)		30,287	47,936
仕入債務の増減額(は減少)		35,124	234,985
未払金の増減額(は減少)		4,304	9,488
未払消費税等の増減額(は減少)		5,401	1,964
償却債権取立益		9,055	
その他		27,582	67,167
小計		274,547	25,597
利息及び配当金の受取額		5,367	6,465
利息等の支払額		76,042	69,988
償却債権取立による収入		40,414	
その他		952	
法人税等の支払額		16,993	5,976
営業活動によるキャッシュ・フロー		226,339	43,902

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
別段預金の預入による支出		10,189	5,653
別段預金の払戻しによる収入		5,900	
定期預金の預入による支出		1,153,077	941,143
定期預金の払戻しによる収入		1,153,020	941,784
有形固定資産の取得による支出		4,007	3,552
有形固定資産の売却による収入			1,200
投資有価証券の取得による支出		1,825	7,880
投資有価証券の売却による収入			93,509
子会社株式の追加取得による支出			4,080
長期貸付金の回収による収入		4,231	
短期貸付金の回収による収入			4,080
その他投資の取得による支出		5,550	16,438
その他投資の売却による収入		10	24,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,488	86,100
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		168,500	161,000
長期借入による収入		100,000	450,000
長期借入金の返済による支出		112,911	132,305
自己株式の取得による支出		450	1,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		181,861	155,392
現金及び現金同等物に係る換算差額		304	
現金及び現金同等物の増減額		33,294	197,589
現金及び現金同等物の期首残高		122,550	155,844
現金及び現金同等物の期末残高	2	155,844	353,434

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ブラコーエンジニアリング株式会社 株式会社ブラコーテクノサービス	連結子会社の数 2社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はありません。 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 持分法を適用しない主要な非連結子会社はありません。 (3) 非連結子会社を持分法適用から除いた理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用した非連結子会社数 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 関係会社株式 移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 製品、仕掛品...個別法による原価法 b 原材料.....移動平均法による原価法 c 貯蔵品.....最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 関係会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 製品、仕掛品...同左 b 原材料.....同左 c 貯蔵品.....同左

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案の上、貸倒見積額を計上しております。 賞与引当金 使用人及び兼務取締役に対する賞与金の支給に備えるため、支給実績を勘案の上、次回支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(136,821千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数、また、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間は、当営業年度より、経済的耐用年数(10年)としております。 この変更は、下期において効果の及ぶ期間の見直しを行ったことによるものであります。この変更にともなう影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定は一括償却しておりません。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金を計上しております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失が99,018千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「社宅維持費」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「社宅維持費」は1,977千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「償却債権取立による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「償却債権取立による収入」は、13,000千円であります。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(耐用年数の変更) 固定資産の減損に係る会計基準を適用し減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数とし、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。この変更による影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)					当連結会計年度 (平成18年3月31日)				
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,066,600千円					1 有形固定資産の減価償却累計額 1,088,216千円				
2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りであります。					2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りであります。				
担保に供している資産			担保権によって担保されている債務		担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価格	担保権の種類	内容	期末残高	種類	期末帳簿価格	担保権の種類	内容	期末残高
受取手形	14,887千円	差入担保	短期借入金	1,138,216千円	受取手形	9,234千円	差入担保	短期借入金	983,039千円
預金	163,305千円	差入担保							
投資有価証券	119,744千円	差入担保							
建物	178,549千円	抵当権							
土地	823,000千円	抵当権	長期借入金	80,411千円	建物	155,166千円	抵当権	長期借入金	211,094千円
計	1,299,487千円			1,218,627千円	土地	735,809千円	抵当権		
3 手形割引高 590,186千円					3 手形割引高 569,171千円				
4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 17千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 7,888千株であります。					4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 23千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 7,888千株であります。				
5 土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 240,000千円					5 土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 167,339千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																			
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">113,734千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">48,435千円</td></tr> <tr><td>給与手当、賞与</td><td style="text-align: right;">278,654千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">91,036千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,169千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,052千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,603千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 4,916千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> </table>	運賃荷造費	113,734千円	役員報酬	48,435千円	給与手当、賞与	278,654千円	旅費交通費	91,036千円	貸倒引当金繰入額	9,169千円	賞与引当金繰入額	21,052千円	退職給付費用	22,603千円	機械装置及び運搬具	10千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">177,662千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">57,650千円</td></tr> <tr><td>給与手当、賞与</td><td style="text-align: right;">224,332千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">66,516千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,036千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,165千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,086千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">4,080千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 24,700千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">387千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">151千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">50千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">263千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">製造設備</td><td style="text-align: center;">建物</td><td style="text-align: center;">静岡県掛川市</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">製造設備</td><td style="text-align: center;">土地</td><td style="text-align: center;">静岡県掛川市</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 稼働率が著しく低下した状態が続いており、著しく低下した稼働率が回復する見込みがないことにより、インフレーション成形機・ブロー成形機を製造する上記、掛川工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、複数の種類の製品を製造しておりますが、製造設備の多くは共有しており資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため製造用資産については、工場全体を一つのグループとして考えております。</p> <p>営業所については、継続して収支計算が可能な単位として捉え、また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 減損損失は、99,018千円であり、その内訳は、建物11,828千円、土地87,190千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.66%で割引いて算定しております。</p>	運賃荷造費	177,662千円	役員報酬	57,650千円	給与手当、賞与	224,332千円	旅費交通費	66,516千円	貸倒引当金繰入額	15,036千円	賞与引当金繰入額	7,165千円	退職給付費用	13,086千円	連結調整勘定償却額	4,080千円	機械装置及び運搬具	387千円	建物及び構築物	151千円	機械装置及び運搬具	50千円	その他	61千円	計	263千円	用途	種類	場所	製造設備	建物	静岡県掛川市	製造設備	土地	静岡県掛川市
運賃荷造費	113,734千円																																																			
役員報酬	48,435千円																																																			
給与手当、賞与	278,654千円																																																			
旅費交通費	91,036千円																																																			
貸倒引当金繰入額	9,169千円																																																			
賞与引当金繰入額	21,052千円																																																			
退職給付費用	22,603千円																																																			
機械装置及び運搬具	10千円																																																			
運賃荷造費	177,662千円																																																			
役員報酬	57,650千円																																																			
給与手当、賞与	224,332千円																																																			
旅費交通費	66,516千円																																																			
貸倒引当金繰入額	15,036千円																																																			
賞与引当金繰入額	7,165千円																																																			
退職給付費用	13,086千円																																																			
連結調整勘定償却額	4,080千円																																																			
機械装置及び運搬具	387千円																																																			
建物及び構築物	151千円																																																			
機械装置及び運搬具	50千円																																																			
その他	61千円																																																			
計	263千円																																																			
用途	種類	場所																																																		
製造設備	建物	静岡県掛川市																																																		
製造設備	土地	静岡県掛川市																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 連結キャッシュ・フロー計算書の は現金及び現金同等物の流出を表しています。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">501,538千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金・定期積金及び別段預金</td> <td style="text-align: right;">345,694千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,844千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	501,538千円	定期預金・定期積金及び別段預金	345,694千円	現金及び現金同等物	155,844千円	<p>1 連結キャッシュ・フロー計算書の は現金及び現金同等物の流出を表しています。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">704,434千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金・定期積金及び別段預金</td> <td style="text-align: right;">351,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,434千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	704,434千円	定期預金・定期積金及び別段預金	351,000千円	現金及び現金同等物	353,434千円
現金及び預金勘定	501,538千円												
定期預金・定期積金及び別段預金	345,694千円												
現金及び現金同等物	155,844千円												
現金及び預金勘定	704,434千円												
定期預金・定期積金及び別段預金	351,000千円												
現金及び現金同等物	353,434千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び 運搬具	その他 (工具器具 及び備品)	合 計		機械装置及び 運搬具	その他 (工具器具 及び備品)	合 計
取得価額 相当額	43,871千円	57,357千円	101,229千円	取得価額 相当額	29,694千円	57,357千円	87,052千円
減価償却累 計額相当額	31,091千円	23,457千円	54,548千円	減価償却累 計額相当額	25,068千円	33,760千円	58,829千円
期末残高 相当額	12,780千円	33,900千円	46,680千円	期末残高 相当額	4,626千円	23,596千円	28,223千円
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			17,505千円	1年以内			12,403千円
1年超			29,651千円	1年超			16,990千円
合計			47,156千円	合計			29,393千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			16,293千円	支払リース料			15,373千円
減価償却費相当額			14,496千円	減価償却費相当額			14,075千円
支払利息相当額			1,852千円	支払利息相当額			1,578千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	60,288	139,521	79,233
その他	5,992	6,145	152
小計	66,281	145,667	79,385
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	18,636	14,607	4,029
その他			
小計	18,636	14,607	4,029
合計	84,918	160,274	75,356

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券 (単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,700

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	47,822	129,372	81,550
その他	5,992	6,561	569
小計	53,814	135,934	82,119
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	18,105	16,084	2,021
その他	5,050	4,754	296
小計	23,156	20,838	2,317
合計	76,970	156,773	79,802

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
93,509	76,493	512

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、退職一時金については、中小企業退職金共済事業団との間に退職金共済契約を締結しており、退職給付債務の計算から除外しております。	採用している退職給付制度の概要 同左
退職給付債務に関する事項	退職給付債務に関する事項
イ 退職給付債務 293,374千円	イ 退職給付債務 275,874千円
ロ 年金資産 118,454千円	ロ 年金資産 101,445千円
ハ 未積立退職給付債務 (イ - ロ) 174,920千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ - ロ) 174,428千円
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額 91,214千円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額 82,092千円
ホ 退職給付引当金 (ハ - ニ) 83,706千円	ホ 退職給付引当金 (ハ - ニ) 92,335千円
退職給付費用に関する事項	退職給付費用に関する事項
勤務費用 24,393千円	勤務費用 14,379千円
会計基準変更時差異の 費用処理額 9,121千円	会計基準変更時差異の 費用処理額 9,121千円
退職給付費用 33,514千円	退職給付費用 23,500千円
勤務費用は保険会社からの直近の企業年金保険報告書の責任準備金を調整した額を基に算出しております。	勤務費用は保険会社からの直近の企業年金保険報告書の責任準備金を調整した額を基に算出しております。
その他 簡便法による直近の年金財政計算上の責任準備金をもって計算した退職給付債務を用いて、退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。 又、会計基準変更時差異の処理年数は15年であります。	その他 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,108千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,505千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">3,827千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金</td><td></td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,967千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,249千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,817千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">436,655千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,107千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">573,238千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">573,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">30,444千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">30,444千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">30,444千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損否認	7,108千円	賞与引当金	8,505千円	たな卸資産除却損	3,827千円	貸倒引当金損金		算入限度超過額	53,967千円	ゴルフ会員権評価損否認	12,249千円	退職給付引当金	33,817千円	繰越欠損金	436,655千円	その他	17,107千円	繰延税金資産小計	573,238千円	評価性引当額	573,238千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券差額金	30,444千円	繰延税金負債合計	30,444千円	繰延税金負債の純額	30,444千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,924千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,858千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">16,579千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金</td><td></td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,177千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,845千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">42,670千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,017千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">427,516千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,453千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">596,043千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">596,043千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">32,240千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">32,240千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">32,240千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損否認	1,924千円	賞与引当金	5,858千円	たな卸資産除却損	16,579千円	貸倒引当金損金		算入限度超過額	37,177千円	ゴルフ会員権評価損否認	11,845千円	退職給付引当金	42,670千円	減損損失	4,017千円	繰越欠損金	427,516千円	その他	48,453千円	繰延税金資産小計	596,043千円	評価性引当額	596,043千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券差額金	32,240千円	繰延税金負債合計	32,240千円	繰延税金負債の純額	32,240千円
投資有価証券評価損否認	7,108千円																																																														
賞与引当金	8,505千円																																																														
たな卸資産除却損	3,827千円																																																														
貸倒引当金損金																																																															
算入限度超過額	53,967千円																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	12,249千円																																																														
退職給付引当金	33,817千円																																																														
繰越欠損金	436,655千円																																																														
その他	17,107千円																																																														
繰延税金資産小計	573,238千円																																																														
評価性引当額	573,238千円																																																														
繰延税金資産合計	千円																																																														
その他有価証券差額金	30,444千円																																																														
繰延税金負債合計	30,444千円																																																														
繰延税金負債の純額	30,444千円																																																														
投資有価証券評価損否認	1,924千円																																																														
賞与引当金	5,858千円																																																														
たな卸資産除却損	16,579千円																																																														
貸倒引当金損金																																																															
算入限度超過額	37,177千円																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	11,845千円																																																														
退職給付引当金	42,670千円																																																														
減損損失	4,017千円																																																														
繰越欠損金	427,516千円																																																														
その他	48,453千円																																																														
繰延税金資産小計	596,043千円																																																														
評価性引当額	596,043千円																																																														
繰延税金資産合計	千円																																																														
その他有価証券差額金	32,240千円																																																														
繰延税金負債合計	32,240千円																																																														
繰延税金負債の純額	32,240千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>繰越欠損控除額</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>その他の評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51.9%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	住民税均等割等	4.9%	繰越欠損控除額	7.1%	その他の評価性引当額	51.9%	税効果適用後の法人税等の負担率	5.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>繰越欠損控除額</td><td style="text-align: right;">72.4%</td></tr> <tr><td>その他の評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43.3%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%	住民税均等割等	10.4%	連結調整勘定償却	2.8%	繰越欠損控除額	72.4%	その他の評価性引当額	43.3%	税効果適用後の法人税等の負担率	49.8%																																
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																																														
住民税均等割等	4.9%																																																														
繰越欠損控除額	7.1%																																																														
その他の評価性引当額	51.9%																																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	5.1%																																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%																																																														
住民税均等割等	10.4%																																																														
連結調整勘定償却	2.8%																																																														
繰越欠損控除額	72.4%																																																														
その他の評価性引当額	43.3%																																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	49.8%																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	インフレーション 成形機事業 (千円)	ブロー 成形機事業 (千円)	リサイクル 装置事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>1,539,222</u>	<u>1,162,856</u>	<u>988,021</u>	<u>438,731</u>	<u>4,128,832</u>		<u>4,128,832</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	<u>1,539,222</u>	<u>1,162,856</u>	<u>988,021</u>	<u>438,731</u>	<u>4,128,832</u>		<u>4,128,832</u>
営業費用	<u>1,286,164</u>	<u>953,620</u>	<u>931,289</u>	<u>275,684</u>	<u>3,446,757</u>	<u>462,744</u>	<u>3,909,502</u>
営業利益	<u>253,057</u>	<u>209,236</u>	<u>56,732</u>	<u>163,047</u>	<u>682,074</u>	<u>(462,744)</u>	<u>219,329</u>
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	<u>771,769</u>	<u>465,928</u>	<u>578,026</u>	<u>143,983</u>	<u>1,959,708</u>	<u>1,696,896</u>	<u>3,656,605</u>
減価償却費	<u>13,464</u>	<u>8,353</u>	<u>8,949</u>	<u>2,682</u>	<u>33,449</u>	<u>3,324</u>	<u>36,773</u>
資本的支出	<u>5,704</u>	<u>3,539</u>	<u>3,791</u>	<u>1,136</u>	<u>14,172</u>	<u>127</u>	<u>14,300</u>

- (注) 1 事業区分は製品及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。
- 2 事業区分に属する主要な製品は下記の通りです。
インフレーション成形機事業.....EXZ75 多層機
ブロー成形機事業DAE-75 DA-90
リサイクル装置事業洗浄機 破碎機
その他の事業部品 技術サービス
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は462,744千円であり、その主要なものは、親会社の一般管理部門にかかる費用です。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額1,696,896千円の主なものは、親会社の現金及び預金及び管理部門に係る資産などであります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	インフレーション 成形機事業 (千円)	ブロー 成形機事業 (千円)	リサイクル 装置事業 (千円)	メンテナ ンス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,693,661	974,115	800,632	395,686	3,864,095		3,864,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,693,661	974,115	800,632	395,686	3,864,095		3,864,095
営業費用	1,548,242	859,043	800,997	170,838	3,379,122	401,086	3,780,209
営業利益又は営業損失()	145,418	115,071	364	224,847	484,972	(401,086)	83,885
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	649,729	260,145	610,758	139,963	1,660,596	1,750,037	3,410,634
減価償却費	11,815	7,518	7,291	2,831	29,456	2,344	31,800
減損損失	42,370	24,454	22,110	10,083	99,018		99,018
資本的支出	1,661	1,057	1,025	398	4,142	985	5,127

(注) 1 事業区分は製品及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 事業区分に属する主要な製品は下記の通りです。

インフレーション成形機事業.....EXZ75 多層機

ブロー成形機事業DAE-75 DA-90

リサイクル装置事業洗浄機 破碎機

メンテナンス事業部品 技術サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は401,086千円であり、その主要なものは、親会社の一般管理部門にかかる費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額1,750,037千円の主なものは、親会社の現金及び預金及び管理部門に係る資産などであります。

5 「メンテナンス事業」は前連結会計年度まで「その他の事業」として表示しておりましたが、当該事業の売上高が全セグメントの売上高の合計額の10%以上となったため、当該事業の名称を付して表示しております。なお、「メンテナンス事業」は単一のセグメントであり、事業区分の変更はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はなく記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はなく記載事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	68円33銭	64円81銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	11円49銭	3円74銭
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 90,481千円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 90,481千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 7,874,512株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純損失 29,436千円</p> <p>普通株式に係る 当期純損失 29,436千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 7,868,215株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
	<p>(連結子会社の吸収合併による営業の承継)</p> <p>当社は平成18年1月23日開催の当社取締役会及び平成18年1月23日の株式会社ブラコーテクノサービス及びブラコーエンジニアリング株式会社の臨時株主総会(書面決議)において、当社と株式会社ブラコーテクノサービス及びブラコーエンジニアリング株式会社が合併することを決定し、平成18年1月23日に調印いたしました合併契約書に基づき、平成18年4月1日をもって合併による営業承継を行いました。</p> <p>なお、商法第413条ノ3第1項に定められたいわゆる簡易合併の要件を満たしているため、当社は商法第408条第1項による合併契約書の承認のための株主総会を開催しておりません。</p> <p>(1)当該合併の目的</p> <p>当社は、機械メンテナンス事業等を行っている子会社株式会社ブラコーテクノサービスを合併することにより、営業と一体化出来ることで、販売の効率化と拡大が見込めます。また、主要部品を製造している子会社ブラコーエンジニアリング株式会社と合併することにより、一貫生産体制を確立することが出来ます。さらに、グループ全体の人員効率化及び人材の有効活用化を図るため、吸収合併することといたしました。</p> <p>(2)合併する相手会社の名称</p> <p>名称 株式会社ブラコーテクノサービス 住所 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田551番地 資本金 3千万円 事業の内容 機械のメンテナンス及び部品販売 なお、直近期の売上高、当期純利益、資産、負債の額、従業員数の状況は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="831 1055 1254 1272"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>452,400</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>8,771</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>132,094</td> </tr> <tr> <td>総負債</td> <td>108,837</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>名称 プラコーエンジニアリング株式会社 住所 埼玉県さいたま市緑区大字高畑702番地 資本金 6千万円 事業の内容 機械部品の製造 なお、直近期の売上高、当期純利益、資産、負債の額、従業員数の状況は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="842 1431 1265 1648"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>117,017</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>4,765</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>27,544</td> </tr> <tr> <td>総負債</td> <td>21,399</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)合併の方法</p> <p>株式会社ブラコーを存続会社とする吸収合併方式(商法413条ノ3第1項に定める簡易合併方式)で、株式会社ブラコーテクノサービス及びブラコーエンジニアリング株式会社は、解散いたします。</p> <p>(4)合併期日</p> <p>平成18年4月1日</p> <p>(5)合併に伴う新株式の発行と資本の額</p> <p>株式会社ブラコーテクノサービス及びブラコーエンジニアリング株式会社は、平成18年4月1日現在、当社の100%子会社でありますので、新株式は発行せず、また増加する資本金はありません。</p> <p>(6)合併に伴う増加準備金等(千円)</p> <p>資本準備金 0 未処理損失 62,240</p>		金額(千円)	売上高	452,400	当期純利益	8,771	総資産	132,094	総負債	108,837	従業員	13		金額(千円)	売上高	117,017	当期純利益	4,765	総資産	27,544	総負債	21,399	従業員	7
	金額(千円)																								
売上高	452,400																								
当期純利益	8,771																								
総資産	132,094																								
総負債	108,837																								
従業員	13																								
	金額(千円)																								
売上高	117,017																								
当期純利益	4,765																								
総資産	27,544																								
総負債	21,399																								
従業員	7																								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,077,500	916,500	3.65	
1年以内に返済予定の長期借入金	98,696	150,378	2.89	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	174,131	440,144	2.83	平成25年2月
計	1,350,327	1,507,022		

(注) 1 「平均利率」は借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	147,550	119,802	85,339	41,953

(2) 【その他】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

訴訟の提起

平成16年4月21日テネシー州司法管轄地区巡回裁判所から米国在住者である CATHY ANN BOLDEN氏及びその夫である GLEN BOLDEN氏より、総額5,000,000USドルの訴訟を受けております。

訴訟の内容は、当社ブロー成形機を使用中、漏電により原告が負傷したとの主張に基づく損害賠償請求であります。

この訴訟に対し、当社はテネシー州法に定める納入後の時効年数（納入から10年）が経過していることを理由として、訴訟の取り下げを主張しております。平成16年11月3日に原告側弁護士による実機の立ち入り調査が行われ、設置された場所や実機の状況から、明らかに10年以上前の機械と判断されたため、当方弁護士から原告側弁護士に対して、訴訟を自主的に取り下げるよう手紙にて通告いたしました。

その後、原告側が自主的に取り下げを応じないため、当方弁護士の見解により、正式な法的手続きとして略式判決（訴訟却下）の申し立てを行い、平成18年1月11日に当社に対する訴訟が却下されました。

さらに、原告の当社に対する訴訟の却下を終局的なものとするべく、平成18年3月20日に裁判所に申立書を提出した結果、原告の弁護士から裁判所に対して、平成18年3月28日にこの申立に異議を唱えない旨通知があったことより、当社の全面的な勝訴が見込まれ、損益に与える影響は無いものと判断しております。

なお、異議申立の期限は平成18年5月26日であり、当方弁護士により、平成18年5月31日の時点で異議の申立を受取っていないことが確認出来ましたので、本件、当社に対する訴えは終局となりました。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	483,865		683,584		
2 受取手形	1 4	321,709		98,588		
3 売掛金	1 4	<u>648,437</u>		<u>681,851</u>		
4 製品		<u>408,012</u>		<u>372,830</u>		
5 原材料		147,943		168,595		
6 仕掛品		63,767		98,355		
7 貯蔵品		1,600		1,429		
8 前渡金		19,516		31,355		
9 前払費用		4,171		7,222		
10 未収入金		<u>33,605</u>		3,405		
11 関係会社短期貸付金		22,240		9,000		
12 その他		13,796		3,443		
貸倒引当金		<u>12,509</u>		<u>27,756</u>		
流動資産合計		<u>2,156,155</u>	<u>59.7</u>	<u>2,131,906</u>	<u>62.1</u>	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	736,744		725,326		
減価償却累計額		524,624	212,120	539,736	185,590	
(2) 構築物		107,799		107,799		
減価償却累計額		88,333	19,465	88,316	19,483	
(3) 機械及び装置		406,792		399,498		
減価償却累計額		337,856	68,936	342,331	57,166	
(4) 車輛及び運搬具		4,865		4,865		
減価償却累計額		3,827	1,037	4,403	461	
(5) 工具器具及び備品		113,399		114,151		
減価償却累計額		102,247	11,152	103,145	11,006	
(6) 土地	1 6		823,000		735,809	
有形固定資産合計			<u>1,135,712</u>		<u>1,009,517</u>	<u>29.4</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		2,121		72	
無形固定資産合計		2,121	0.0	72	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	161,246		156,018	
(2) 関係会社株式		21,000		54,080	
(3) 関係会社長期貸付金		38,000			
(4) 長期前払費用		11,608		10,447	
(5) 保証金		7,773		8,178	
(6) 長期未収入金		51,576		5,840	
(7) 会員権等		111,000		91,025	
(8) その他		34,455		50,444	
貸倒引当金		120,350		86,976	
投資その他の資産合計		316,308	8.8	289,056	8.5
固定資産合計		1,454,142	40.3	1,298,645	37.9
資産合計		3,610,298	100.0	3,430,551	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	752,676		536,704	
2 買掛金	4	346,605		334,299	
3 短期借入金	1 4	1,083,140		984,025	
4 一年内に返済予定の 長期借入金	1	88,700		140,382	
5 未払金		38,116		50,204	
6 未払費用		30,143		71,602	
7 未払法人税等		8,591		8,446	
8 未払消費税等		11,770		4,642	
9 前受金		223,324		64,542	
10 預り金		7,434		7,032	
11 賞与引当金		10,684		10,687	
流動負債合計		2,601,188	72.0	2,212,569	64.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	1	139,125		415,134	
2 退職給付引当金		47,858		52,794	
3 繰延税金負債		30,352		32,137	
4 再評価に係る 繰延税金負債	6	215,818		180,593	
固定負債合計		433,153	12.0	680,659	19.8
負債合計		3,034,342	84.0	2,893,229	84.3
(資本の部)					
資本金	2	1,205,000	33.4	1,205,000	35.1
資本剰余金					
資本準備金		3,441		3,441	
資本剰余金合計		3,441	0.1	3,441	0.1
利益剰余金					
当期末処理損失		994,352		982,352	
利益剰余金合計		994,352	27.5	982,352	28.6
土地再評価差額金	6 7	318,385	8.8	266,419	7.8
その他有価証券評価差額金	7	44,777	1.2	47,411	1.4
自己株式	3	1,295	0.0	2,598	0.1
資本合計		575,956	16.0	537,321	15.7
負債資本合計		3,610,298	100.0	3,430,551	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		<u>3,646,437</u>	<u>3,646,437</u>	100.0	<u>3,681,608</u>	<u>3,681,608</u>	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		<u>519,374</u>			<u>408,012</u>		
2 当期製品製造原価		<u>2,705,697</u>			<u>2,959,876</u>		
合計		<u>3,225,071</u>			<u>3,367,888</u>		
3 期末製品たな卸高		<u>408,012</u>			<u>372,830</u>		
4 他勘定振替高	1	41,163	<u>2,775,896</u>	<u>76.1</u>	32,868	<u>2,962,190</u>	<u>80.4</u>
売上総利益			<u>870,541</u>	<u>23.9</u>		<u>719,418</u>	<u>19.6</u>
販売費及び一般管理費							
1 運賃荷造費		110,327			146,638		
2 販売手数料		11,238			13,199		
3 貸倒引当金繰入額		<u>9,169</u>			<u>14,951</u>		
4 役員報酬		29,117			36,581		
5 給与手当・賞与		194,260			158,524		
6 退職金		5,739			3,526		
7 退職給付費用		15,520			7,848		
8 賞与引当金繰入額		10,684			5,447		
9 旅費交通費		61,124			44,788		
10 減価償却費		4,260			3,672		
11 その他	5	217,891	<u>669,334</u>	<u>18.4</u>	226,315	<u>661,495</u>	<u>18.0</u>
営業利益			<u>201,207</u>	<u>5.5</u>		<u>57,922</u>	<u>1.6</u>
営業外収益							
1 受取利息	4	6,400			5,871		
2 受取配当金		1,741			1,860		
3 設備賃貸料	4	4,995			4,123		
4 事務手数料	4	4,688			4,060		
5 為替差益		3,875					
6 雑収入		2,907	24,609	0.7	2,857	18,774	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		51,068		47,403	
2 手形売却損		22,770		19,311	
3 事務手数料		7		2	
4 為替差損				899	
5 雑支出		4,029	77,876	1,589	69,205
			2.1		1.9
経常利益			147,941		7,491
			4.1		0.2
特別利益					
1 固定資産売却益	2			387	
2 ゴルフ会員権 貸倒引当金戻入益		100		933	
3 投資有価証券売却益				75,981	
4 償却債権取立益		8,993			
5 貸倒引当金戻入益			9,093	252	77,555
			0.2		2.1
特別損失					
1 たな卸資産除却損	1	32,717		9,408	
2 たな卸資産評価損	1	28,596		32,868	
3 固定資産除却損	3	10		263	
4 減損損失	6			99,018	
5 貸倒引当金繰入額		1,233		2,000	
6 電話加入権評価損				2,049	
7 リゾート会員権評価損				8,949	
8 その他		952	63,509		154,557
			1.7		4.2
税引前当期純損失					69,510
					1.9
税引前当期純利益			93,524		
			2.6		
法人税、住民税 及び事業税		4,340		5,680	
法人税等調整額			4,340	35,224	29,544
			0.1		0.8
当期純損失					39,965
					1.1
当期純利益			89,184		
			2.5		
前期繰越損失			1,083,537		994,352
土地再評価差額取崩額					51,965
当期末処理損失			994,352		982,352

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	<u>2,356,294</u>	85.9	<u>2,337,976</u>	78.1
労務費		64,902	2.4	<u>219,009</u>	7.3
経費		321,317	11.7	437,479	14.6
(外注費)		(171,993)		(285,007)	
(減価償却費)		(31,909)		(27,555)	
(その他)		(117,414)		(124,916)	
当期総製造費用		<u>2,742,514</u>	100.0	<u>2,994,465</u>	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,806		63,767	
期末仕掛品たな卸高	1	63,767		98,355	
他勘定振替高	2	1,855			
当期製品製造原価		<u>2,705,697</u>		<u>2,959,876</u>	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
当社の原価計算の方法は実際個別原価計算であります。	当社の原価計算の方法は実際個別原価計算であります。
1 重要な会計方針の2を参照	1 同左
2 他勘定振替高1,855千円は、特別損失(たな卸資産除却損)1,157千円へ振替及び原材料へ振替698千円 であります。	2

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			<u>994,352</u>		<u>982,352</u>
損失処理額					
次期繰越損失			<u>994,352</u>		<u>982,352</u>

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による 原価法 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は、移動平 均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品、商品、仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用 年数及び残存価額については、法 人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得し た建物(附属設備を除く)について は、定額法を採用しております。 (2) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法 に規定する方法と同一の基準に よっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐 用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得し た建物(附属設備を除く)につい ては、定額法を採用してありま す。 なお、減損処理した資産につい ては耐用年数を経済的残存使用年 数、また、残存価額を耐用年数到 来時点の正味売却価額としてお ります。 (2) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間は、当事業年度より、 経済的耐用年数(10年)としてお ります。この変更は、下期において 効果の及ぶ期間の見直しを行った ことによるものであります。この 変更にともなう影響額は軽微であ ります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案の上、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び兼務取締役に対する賞与金の支給に備えるため、支給実績を勘案のうえ、次回支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(80,177千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が99,018千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

削除

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(耐用年数の変更) 固定資産の減損に係る会計基準を適用し減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数とし、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。この変更による影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)					当事業年度 (平成18年3月31日)				
1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りであります。					1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りであります。				
担保に供している資産			担保権によって担保されている債務		担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価格	担保権の種類	内容	期末残高	種類	期末帳簿価格	担保権の種類	内容	期末残高
受取手形	14,887千円	差入担保	短期借入金	1,138,216千円	受取手形	9,234千円	差入担保	短期借入金	983,039千円
預金	163,305千円	差入担保							
投資有価証券	119,744千円	差入担保							
建物	178,549千円	抵当権	長期借入金	80,411千円	預金	168,964千円	差入担保	長期借入金	211,094千円
土地	823,000千円	抵当権							
計	1,299,487千円			1,218,627千円	計	1,187,105千円			1,194,133千円
2 授権株式総数 普通株式 25,000千株 発行済株式総数 普通株式 7,888.8千株					2 授権株式総数 普通株式 25,000千株 発行済株式総数 普通株式 7,888千株				
3 自己株式の総数 普通株式 17,409株					3 自己株式の総数 普通株式 23千株				
4 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか関係会社に対するものは以下の通りであります。					4 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか関係会社に対するものは以下の通りであります。				
受取手形 23,226千円					受取手形 33,528千円				
支払手形 140,726千円					売掛金 39,302千円				
買掛金 53,280千円					買掛金 6,757千円				
短期借入金 5,640千円					短期借入金 67,525千円				
5 資本の欠損は891,700千円であります。					5 資本の欠損は880,572千円であります。				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>6 土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価をおこない、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 240,000千円</p> <p>7 配当制限 (1) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づく、事業用土地の再評価により、純資産が318,385千円増加しております。当該土地再評価差額金は、同法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 (2) 有価証券の時価評価により純資産額が44,777千円増加しております。 当該その他有価証券評価差額金は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8 偶発債務 受取手形割引高は、590,186千円であります。</p>	<p>6 土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価をおこない、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 167,339千円</p> <p>7 配当制限 (1) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づく、事業用土地の再評価により、純資産が266,419千円増加しております。当該土地再評価差額金は、同法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 (2) 有価証券の時価評価により純資産額が 47,411千円増加しております。 当該その他有価証券評価差額金は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8 偶発債務 受取手形割引高は、569,171千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)									
<p>1 他勘定振替高41,163千円は未収金5,000千円及び特別損失(たな卸資産評価損27,111千円、たな卸資産除却損9,051千円)に振替えたものであります。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損は次の通りであります。 機械及び装置 10千円</p> <p>4 関係会社に対する主な収益及び費用は次の通りであります。 受取利息 2,332千円 設備賃貸料収入 4,995千円 事務手数料収入 3,974千円</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は4,916千円であります。</p>	<p>1 他勘定振替高32,868千円は特別損失(たな卸資産評価損32,868千円)に振替えたものであります。</p> <p>2 固定資産売却益は次の通りであります。 機械及び装置 387千円</p> <p>3 固定資産除却損は次の通りであります。 建物 76千円 構築物 75千円 機械及び装置 50千円 工具器具及び備品 61千円 計 263千円</p> <p>4 関係会社に対する主な収益及び費用は次の通りであります。 受取利息 1,276千円 設備賃貸料収入 4,123千円 事務手数料収入 3,369千円</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は24,700千円であります。</p> <p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>建物</td> <td>静岡県掛川市</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>土地</td> <td>静岡県掛川市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 稼働率が著しく低下した状態が続いており、著しく低下した稼働率が回復する見込みがないことにより、インフレーション成形機・ブロー成形機を製造する上記、掛川工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、複数の種類の製品を製造しておりますが、製造設備の多くは共有しており資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため製造用資産については、工場全体を一つのグループとして考えております。 営業所については、継続して収支計算が可能な単位として捉え、また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 減損損失は、99,018千円であり、その内訳は、建物11,828千円、土地87,190千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.66%で割引引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	製造設備	建物	静岡県掛川市	製造設備	土地	静岡県掛川市
用途	種類	場所								
製造設備	建物	静岡県掛川市								
製造設備	土地	静岡県掛川市								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車輛及び 運搬具	工具器具及び 備品	計		車輛及び 運搬具	工具器具及び 備品	計
取得価額相当額	28,321千円	52,457千円	80,779千円	取得価額相当額	14,144千円	52,457千円	66,602千円
減価償却累計額相当額	17,664千円	20,435千円	38,099千円	減価償却累計額相当額	9,963千円	29,758千円	39,721千円
期末残高相当額	10,657千円	32,021千円	42,679千円	期末残高相当額	4,181千円	22,698千円	26,880千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			14,504千円	1年以内			10,883千円
1年超			28,131千円	1年超			16,990千円
合計			42,635千円	合計			27,874千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			12,826千円	支払リース料			12,372千円
減価償却費相当額			11,295千円	減価償却費相当額			11,417千円
支払利息相当額			1,490千円	支払利息相当額			1,418千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">17,607千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,316千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">3,827千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">54,087千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,249千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,334千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">432,901千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,627千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">560,951千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">560,951千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">30,352千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">30,352千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損否認	17,607千円	賞与引当金	4,316千円	たな卸資産除却損否認	3,827千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	54,087千円	ゴルフ会員権評価損否認	12,249千円	退職給付引当金	19,334千円	繰越欠損金	432,901千円	その他	16,627千円	繰延税金資産小計	560,951千円	評価性引当額	560,951千円	繰延税金資産合計	千円	(繰延税金負債)	30,352千円	繰延税金負債の純額	30,352千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">14,890千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,317千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">16,579千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,263千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,845千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,329千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,017千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">420,418千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,265千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">578,927千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">578,927千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">32,137千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">32,137千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">32,137千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">32,137千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損否認	14,890千円	賞与引当金	4,317千円	たな卸資産除却損	16,579千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	37,263千円	ゴルフ会員権評価損否認	11,845千円	退職給付引当金	21,329千円	減損損失	4,017千円	繰越欠損金	420,418千円	その他	48,265千円	繰延税金資産小計	578,927千円	評価性引当額	578,927千円	繰延税金資産合計	千円	(繰延税金負債)	32,137千円	その他有価証券差額金	32,137千円	繰延税金負債合計	32,137千円	繰延税金負債の純額	32,137千円
投資有価証券評価損否認	17,607千円																																																										
賞与引当金	4,316千円																																																										
たな卸資産除却損否認	3,827千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	54,087千円																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	12,249千円																																																										
退職給付引当金	19,334千円																																																										
繰越欠損金	432,901千円																																																										
その他	16,627千円																																																										
繰延税金資産小計	560,951千円																																																										
評価性引当額	560,951千円																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																										
(繰延税金負債)	30,352千円																																																										
繰延税金負債の純額	30,352千円																																																										
投資有価証券評価損否認	14,890千円																																																										
賞与引当金	4,317千円																																																										
たな卸資産除却損	16,579千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,263千円																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	11,845千円																																																										
退職給付引当金	21,329千円																																																										
減損損失	4,017千円																																																										
繰越欠損金	420,418千円																																																										
その他	48,265千円																																																										
繰延税金資産小計	578,927千円																																																										
評価性引当額	578,927千円																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																										
(繰延税金負債)	32,137千円																																																										
その他有価証券差額金	32,137千円																																																										
繰延税金負債合計	32,137千円																																																										
繰延税金負債の純額	32,137千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他の評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45.0%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	住民税均等割等	4.6%	その他の評価性引当額	45.0%	税効果適用後の法人税等の負担率	4.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金控除額</td><td style="text-align: right;">59.6%</td></tr> <tr><td>その他の評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43.9%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	住民税均等割等	8.2%	繰越欠損金控除額	59.6%	その他の評価性引当額	43.9%	税効果適用後の法人税等の負担率	42.5%																																
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																																										
住民税均等割等	4.6%																																																										
その他の評価性引当額	45.0%																																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	4.6%																																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																										
住民税均等割等	8.2%																																																										
繰越欠損金控除額	59.6%																																																										
その他の評価性引当額	43.9%																																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																										

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	73円 17銭	68円 32銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	11円 33銭	5円 08銭
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の 当期純利益 89,184千円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 89,184千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項ありません</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 7,874,512株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の 当期純損失 39,965千円</p> <p>普通株式に係る 当期純損失 39,965千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項ありません</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 7,868,215株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
	<p>(連結子会社の吸収合併による営業の承継)</p> <p>当社は平成18年1月23日開催の当社取締役会及び平成18年1月23日の株式会社ブラコーテクノサービス及びブラコーエンジニアリング株式会社の臨時株主総会(書面決議)において、当社と株式会社ブラコーテクノサービス及びブラコーエンジニアリング株式会社が合併することを決定し、平成18年1月23日に調印いたしました合併契約書に基づき、平成18年4月1日をもって合併による営業承継を行いました。</p> <p>なお、商法第413条ノ3第1項に定められたいわゆる簡易合併の要件を満たしているため、当社は商法第408条第1項による合併契約書の承認のための株主総会を開催しておりません。</p> <p>(1) 当該合併の目的</p> <p>当社は、機械メンテナンス事業等を行っている子会社株式会社ブラコーテクノサービスを合併することにより、営業と一体化出来ることで、販売の効率化と拡大が見込めます。また、主要部品を製造している子会社ブラコーエンジニアリング株式会社と合併することにより、一貫生産体制を確立することが出来ます。さらに、グループ全体の人員効率化及び人材の有効活用化を図るため、吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併する相手会社の名称</p> <p>名称 株式会社ブラコーテクノサービス 住所 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田551番地 資本金 3千万円 事業の内容 機械のメンテナンス及び部品販売 なお、直近期の売上高、当期純利益、資産、負債の額、従業員数の状況は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="815 1032 1241 1245"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>452,400</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>8,771</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>132,094</td> </tr> <tr> <td>総負債</td> <td>108,837</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>名称 ブラコーエンジニアリング株式会社 住所 埼玉県さいたま市緑区大字高畑702番地 資本金 6千万円 事業の内容 機械部品の製造 なお、直近期の売上高、当期純利益、資産、負債の額、従業員数の状況は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="804 1406 1230 1619"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>117,017</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>4,765</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>27,544</td> </tr> <tr> <td>総負債</td> <td>21,399</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 合併の方法</p> <p>株式会社ブラコーを存続会社とする吸収合併方式(商法413条ノ3第1項に定める簡易合併方式)で、株式会社ブラコーテクノサービス及びブラコーエンジニアリング株式会社は、解散いたします。</p> <p>(4) 合併期日</p> <p>平成18年4月1日</p> <p>(5) 合併に伴う新株式の発行と資本の額</p> <p>株式会社ブラコーテクノサービス及びブラコーエンジニアリング株式会社は、平成18年4月1日現在、当社の100%子会社でありますので、新株式は発行せず、また増加する資本金はありません。</p> <p>(6) 合併に伴う増加準備金等(千円)</p> <p>資本準備金 0 未処理損失 62,240</p>		金額(千円)	売上高	452,400	当期純利益	8,771	総資産	132,094	総負債	108,837	従業員	13		金額(千円)	売上高	117,017	当期純利益	4,765	総資産	27,544	総負債	21,399	従業員	7
	金額(千円)																								
売上高	452,400																								
当期純利益	8,771																								
総資産	132,094																								
総負債	108,837																								
従業員	13																								
	金額(千円)																								
売上高	117,017																								
当期純利益	4,765																								
総資産	27,544																								
総負債	21,399																								
従業員	7																								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
株式	(株)東京都民銀行	13,318	71,784
	新光証券(株)	50,000	32,650
	東京電力(株)	5,151	15,118
	大倉工業(株)	14,055.23	10,808
	日本電信電話(株)	5.5	2,777
	ユアサ商事(株)	10,800	2,916
	野村ホールディングス(株)	810	2,126
	その他	11,327.10	6,521
	計	105,466.84	144,702
その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
	メリルリンチファンドマネージメントカンパニー委託 インカムストラテジー	7,500	6,561
	大和証券投資信託委託 ハイグレード・オセアニア・ボンドオープン	482.87	4,754
	計	7,982.87	11,316
	投資有価証券合計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	736,744	976	12,394 (11,828)	725,326	539,736	15,601	185,590
構築物	107,799	1,500	1,500	107,799	88,316	1,407	19,483
機械及び装置	406,792	674	7,968	399,498	342,331	11,581	57,166
車輛及び運搬具	4,865			4,865	4,403	575	461
工具器具及び備品	113,399	1,977	1,225	114,151	103,145	2,062	11,006
土地	823,000		87,190 (87,190)	735,809			735,809
有形固定資産計	2,192,602	5,127	110,278 (99,018)	2,087,451	1,077,933	31,228	1,009,517
無形固定資産							
電話加入権	2,121		2,049	72			72
無形固定資産計	2,121		2,049	72			72
長期前払費用	19,270			19,270	8,823	1,160	10,447

(注) 1. 当期の有形固定資産の当期償却額31,228千円の勘定科目別内訳は製造原価に27,555千円、販売費及び一般管理費に3,672千円であります。

2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,205,000			1,205,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(7,888,800)	()	()	(7,888,800)
	普通株式 (千円)	1,205,000			1,205,000
	計 (株)	(7,888,800)	()	()	(7,888,800)
	計 (千円)	1,205,000			1,205,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	株式払込剰余金 (資本準備金) (千円)	3,441			3,441
	計 (千円)	3,441			3,441

(注) 当期末における自己株式は23,407株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	<u>132,860</u>	<u>114,733</u>	35,070	<u>97,790</u>	<u>114,733</u>
賞与引当金	10,684	10,687	10,684		10,687

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(1) 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,861
預金	
当座預金	300,343
普通預金	379
通知預金	30,000
定期預金	336,041
定期積立金	4,000
別段預金	10,959
計	681,723
合計	683,584

受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石田兵衛(株)	27,971
シーアイ化成(株)	15,025
ムロオカ産業(株)	7,990
東洋ケミカル(株)	5,778
積水フィルム(株)	3,134
その他(注)	38,687
合計	98,588

(注) シコー(株)他

ロ) 期日別内訳

区分	平成18年 4月	平成18年 5月	平成18年 6月	平成18年 7月	平成18年 8月	平成18年 9月以降	合計
受取手形(千円)	10,170	9,875	10,050	24,331	5,627	38,531	98,588
割引手形(千円)	203,875	194,064	126,974	38,317	5,939		569,171
合計	214,046	203,940	137,025	62,648	11,567	38,531	667,760

売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中道機械(株)	49,749
内海包装有限公司	45,210
共同印刷(株)	41,300
オリエンタル工業有限公司	39,700
エンシュー化成工業(株)	38,500
その他 (注)	467,392
合計	681,851

(注) (有)ヨシミ化工他

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
648,437	3,855,928	3,822,514	681,851	84.9	63.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(千円)
インフレーション装置	102,648
ブロー成形機	47,242
リサイクル装置	222,938
合計	372,830

原材料

区分	金額(千円)
電機・機械部品	161,841
補助材料	6,754
合計	168,595

仕掛品

区分	金額(千円)
インフレーション装置	59,448
ブロー成形機	35,154
リサイクル装置	3,752
合計	98,355

B 負債の部

(1) 流動負債

支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三喜工業	88,680
(有)エスティエンジニア	72,616
(株)静岡制御	30,070
(株)安川メカトレック	28,452
日工産業(株)	22,790
その他(注)	294,093
合計	536,704

(注) 共栄重量他

ロ) 期日別内訳

期日別	平成18年 4月	平成18年 5月	平成18年 6月	平成18年 7月	平成18年 8月	平成18年 9月以降	合計
金額(千円)	110,710	141,280	122,581	98,958	56,433	6,738	536,704

買掛金
イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
福順裕実業有限公司	160,486
リンドナーリサイクルリングテックGmbH	46,079
(有)エスティエンジニア	23,367
(株)三喜工業	10,117
三隆歯輪機器有限公司	9,992
その他(注)	84,256
合計	334,299

(注) プラコーエンジニアリング(株)他

短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		用途	返済期限	担保
(株)みずほ銀行	521,000	運転資金	平成18年7月	工場、不動産、有価証券
(株)東京都民銀行	270,000	運転資金	平成18年6月	定期預金、受取手形
(株)山梨中央銀行	105,500	運転資金	平成18年5月	定期預金、定期積立金
(株)足利銀行	20,000	運転資金	平成18年6月	売掛金
(株)プラコーテクノサービス	59,546	運転資金	平成18年4月	無担保
プラコーエンジニアリング(株)	7,979	運転資金	平成18年4月	無担保
合計	984,025			

(注)

長期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		用途	返済期限	担保
(株)東京都民銀行	160,953 (56,366)	運転資金	平成23年2月	工場、不動産
(株)武蔵野銀行	85,006 (19,992)	運転資金	平成22年6月	無担保
(株)足利銀行	84,997 (20,004)	運転資金	平成22年6月	無担保
中小企業金融公庫	224,560 (44,020)	運転資金	平成25年2月	工場、不動産
合計	555,516 (140,382)			

(注) 金額の括弧書(内書)は、貸借対照表において「一年内に返済予定の長期借入金」として流動負債に計上されております。

(3) 【その他】

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

訴訟の提起

平成16年4月21日テネシー州司法管轄地区巡回裁判所から米国在住者である CATHY ANN BOLDEN氏及びその夫である GLEN BOLDEN氏より、総額5,000,000USドルの訴訟を受けております。

訴訟の内容は、当社ブロー成形機を使用中、漏電により原告が負傷したとの主張に基づく損害賠償請求であります。

この訴訟に対し、当社はテネシー州法に定める納入後の時効年数（納入から10年）が経過していることを理由として、訴訟の取り下げを主張しております。平成16年11月3日に原告側弁護士による実機の立ち入り調査が行われ、設置された場所や実機の状況から、明らかに10年以上前の機械と判断されたため、当方弁護士から原告側弁護士に対して、訴訟を自主的に取り下げるよう手紙にて通告いたしました。

その後、原告側が自主的に取り下げを応じない為、当方弁護士の見解により、正式な法的手続きとして略式判決（訴訟却下）の申し立てを行い、平成18年1月11日に当社に対する訴訟が却下されました。

さらに、原告の当社に対する訴訟の却下を終局的なものとするべく、平成18年3月20日に裁判所に申立書を提出した結果、原告の弁護士から裁判所に対して、平成18年3月28日にこの申立に異議を唱えない旨通知があったことより、当社の全面的勝訴が見込まれ、損益に与える影響は無いものと判断しております。

なお、異議申立の期限は平成18年5月26日であり、当方弁護士により、平成18年5月31日の時点で異議の申立を受取っていないことが確認出来ましたので、本件、当社に対する訴えは終局となりました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100株未満の表示株券
中間配当基準日	定めなし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社本店
取次所	日本証券代行株式会社各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社本店
取次所	日本証券代行株式会社各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第45期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第46期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月26日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（合併）に基づく報告を平成18年1月23日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

株式会社プラコー
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 信 行

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラコーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラコー及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

株式会社ブラコー
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 信 行

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラコーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラコー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(1) 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

(2) 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により連結財務諸表に記載している。

(3) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日を合併期日として、連結子会社を吸収合併し、営業を承継している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

株式会社ブラコー
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 信 行

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラコーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第45期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラコーの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

株式会社ブラコー
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 信 行

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラコーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第46期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラコーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(1) 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

(2) 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により財務諸表を記載している。

(3) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日を合併期日として、連結子会社を吸収合併し、営業を承継している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。